

木村 先日の議案説明会

で、和田島団地の下水道施設における中継ポンプ場で、従来発生しない汚泥抜き取り費用が、平成十四年から平成十六年まで支払われていたとの報告があった。事実、中継ポンプ場に汚泥は発生しないのか。事実であれば年間六十四万円が委託業者に支払われていたことになるが、もう一度確認するが、和田島団地の中継ポンプ場で従来から汚泥発生は、しないものか。

産業建設部長

中継ポン

プ場に汚泥は発生するの場所、し尿のストック場が設置されているとの情報を得て調査したところ、市のし尿許可業者が同施設に地域の羽ノ浦町からし尿を持ち込んだということがわかった。一般廃棄物(し尿)の許可の条件第十一條四項に、行政区域外より本市にし尿を搬入したときは、という罰則規定があるが、その規定はどうか。市は、現在どのように許可業者を指導しているのか。

市民環境部長 羽ノ浦からし尿を搬入し、ストックしている事実はあるのかについては、聞き取り調査の中では、業者は旧羽ノ浦町からし尿を搬入し、一時貯留したことを

し尿許可業務の指導監督について

木村 四月ごろ田野町の

住民より、田野町赤石南の得得うどん東側に当



和田島町松田新田 下水処理場

認めただけで事実である。本市にし尿を搬入し処分したときは、罰則対象でないのかについては、業者は廃棄物の処理及び清掃に関する法律で許可条件等に違反した場合は、処分するとなっている。御指摘のように行政区域外より本市にし尿を搬入したことは、明らかにこの許可条件に違反していることは事実である。

市長 現時点において、削減あるいは廃止することは考えていない。

天羽 小松島市長の退職金は幾らか。全国には退職金を全額カットしている宮城県知事や八五%カットの尼崎市長などの例がある。

市長 県への市からの要望の中に入れる。

天羽 小松島市の財政は赤字で、非常事態宣言を出している。市民からの要望も赤字を理由に断っている。市職員に対しては、給料カットに応じていただいている。この際、市長の退職金を見直す考えはないか。

市長 現時点において、削減あるいは廃止することは考えていない。

天羽 小松島市長の退職金は幾らか。全国には退職金を全額カットしている宮城県知事や八五%カットの尼崎市長などの例がある。

市長 県への市からの要望の中に入れる。

赤十字病院跡にしようがい者福祉センター設置を

天羽 赤十字病院が新築

移転した。病院跡に徳島県が計画している内容は、しようがいのある人たちをサポートする発達しようがい者支援センターを整備

05年度の決算見通しは

天羽 05年度の市会計の決算見通しは、

総務部長 現段階では三億四千八百万円の赤字の見通し。内訳として、一般会計で約一億六千九百万円、住宅新築資金等貸付事業特別会計で約一億七千九百万円の赤字になる見通し。

天羽 退職手当債などのローン

を組むのに、これまでの許可制が協議制となった。しかし、赤字の場合は以前と同様に許可制となる。基金の取り崩しや、遊休土地の売却で赤字解消できないか。

総務部長 単年度収支だけをとらえて、基金を取り崩すのは回避すべきだ。

天羽 住宅新築資金の滞納が赤字の半分を占めている。不良債権について、法的な手段をとる考えはないか。



旧徳島赤十字病院

市民環境部長 法的措置については、先進事例等を研究する。

子どもの内心踏みこむ 教育基本法改定案への見解は

日本共産党 宝 覚 議員

答 慎重審議を望む

宝 福岡市等で行われている愛国心通知書の実態が国会で追及され、国民的批判をあびた。教育基本法改定案第二条（教育の目標）は、同様の「国を愛する態度」等二十項目の徳目の達成を子どもたちに義務づけている。

政府に都合のよい特定の価値観の鑄型に子どもたちの心をはめ込み、思想的自由を踏みこむものだ。前の戦争時、徳目をすり込む教育勅語でも子どもたちを戦争に追いやった。その反省から民主主義や平和を守る子どもを育てる目的で、今の教基法が憲法と一体でつくられた。改定案は現行法第十条（教育内容への国家介入への歯どめ）もなくし、政府裁量による介入を拡大するもの。市は愛国心通知書をどうとらえるのか。また、改定法



案に反対すべきと思うが。**教育長** 国を愛する心情は、各個人の体験の中から培われ、育つものと考えられる。小、中学校では愛国心通知書は行っていないし、今後行う考えはない。

教基法改定問題は、平成十五年の中教審答申の「現行法を貫く理念は今後も大切にす」との記載を踏まえ、慎重に時間をかけ審議されることが重要と考える。

り落としを実施した。財政力指数が高いとの理由は、地方財政法の趣旨に反し、交付税の財調機能との整合性もなく、住民負担への転嫁だ。県削減分を補てんする市町もある中、本市は、県に便乗して補助金全体を四〇％もカット。七人槽で十六万五千円も本人負担がアップ。汚水対策として重要な補助制度である。市民に安易に負担を押しつけぬよう、県には補助復元を求め、市は県カット分を補てんすべきでないか。

「県合併槽普及促進協」を通じ補助率復元の要望書を、また、市長会からも財政力補正の適用撤廃を求める要望をしている。今後とも要望していく。

県の削減を受けて市民への対応は、補助金を引き下げることで年間の必要見込み基数が確保できると考える。現時点ではカットを続ける。

合併浄化槽設置補助率の復元を

宝 昨年度から徳島県は、小松島市が行う合併浄化槽設置事業への補助金割

産業建設部長 県知事に対しては、昨年末ご



合併浄化槽

小・中一貫教育が実施できないか

若葉会 大和 肇 議員

答 現在のところ計画していない



大和 最近、小学校・中学校の一貫教育が言われ、現在、徳島県内で三校がテストで実施されていると聞く。小松島市で実施する計画はあるか。また、計画があるのであれば、その点についてどのような利点があるのか。

小・中学校は義務教育であり、日本国民が文化



和田島小学校

消防団本部の詰所の進捗は

生活をする上において知っていないければならない教育であると思う。何か忘れられているような気がする現在、せめて義務教育は、ゆとりのある教育をしてもらいたいものである。

教育長 本市においては、現在のところ小・中学校一貫教育については計画していない。徳島県全体を見ると、今年度より「徳島県小中一貫教育パイオニア事業」を県が実施している。そのよう

な中で、阿南市、佐那河内村、つるぎ町の三地域がモデル地域の指定を受けている。研究課題というか、一点目の利点として、小学校の学級担任を中心とした指導から、中学校の教

科担任制へのスムーズな移行。二点目として、過疎地域においては、学校の統合などが問題としても、小・中一貫教育をすすめて先生もそれほどいなくてもやっていける。三点目として、小・中九年

間を一貫して教育課程や学習指導のあり方について、実践研究をしていける。四点目として、小学校高学年における教科担任制の移行。五点目として、隣接する小・中学校の一体化による教員や校

舎などの教育資源の有効活用、お互いに連携をとって合っていけるといった点がある。

前進クラブ 武田 清 議員

答 九月、庁舎内に建設

武田 消防団本部の建設はいつごろか。

消防長 旧千歳橋派出所の建屋を徳島県警より無償で譲り受け、九月に庁舎敷地内の消防本部南側に移築する。

高層建築物への対応は

武田 五月に日赤病院が開業し、市内には高層マ

ンションが建設されるなど、高層化建物が増加している。現在のはしご車は相当老朽化しているが、災害時に対応は可能か。

消防長 十七年経過しているが、部品交換などして整備している。高層建築物の火災の対応は、旧日赤病院で、病院、消防団と連携し、はしご車から高所放水するなど合同訓



練を行い、有事に備えている。

武田 消防救急無線のデジタル方式による無線機器に変更計画は。

消防長 平成二十八年五月までにデジタル化に移行しなければ、現在使用している無線、サイレン吹鳴措置は使用できなくなる。しかし、多額の費用がかかり、困難である。

今後、県単位での消防救急無線の広域化、共同化、消防指令業務の共同運用への取り組みが強化されているので、動向を注視しながら検討する。

武田 消防団員のサラリーマン化と市外就業者の増加に伴い、昼間の消防団員確保のため、機能別消防団員として市職員を入団させてはどうか。

消防長 入団年齢の引き上げや、女性の入団を可能にするなど、入団しやすい環境づくりに努めている。機能別消防団員の任用についても検討したい。

小松島―佐那河内線の交通対策について

武田 歩道もない狭い県

道にダンブカーなど大型自動車の通行が多く、しかもこの道路が見安小学校の通学路になっており、大変危険である。その対策は。

市長 県土木事務所担当課より前向きな方向づけをいただいております。市も最大限の努力をしますが、地元の熱意と意見が重要である。地元の支援をいただき、早く計画を作成、立案をする中で用地交渉に入れるように努力する。

イノシシ対策について

武田 年間を通して捕獲



旧千歳橋派出所の建物

できないか。また、捕獲用檻おぼりの増設はできないか。

産業建設部長 年間を通して捕獲するには、有害鳥獣捕獲対策協議会を立ち上げる必要があり、現在、関係者と協議を進めている。また、檻は今年度も三基購入する。

し尿許可業務に係る不祥事件の要因は何か

前進クラブ 出口憲二郎 議員

答 職員の前例踏襲主義、形式主義にあると考える



出口 し尿許可業務及び委託業務に係る今回の不祥事件について、このよう
な不祥事が起こる体質
的な要因が、小松島市役
所内部に存在しているの
ではないか。

市長 このたびの事態を
招いた要因には、職員の

前例踏襲主義や形式主義
があると思われることか
ら、これを払拭する職場
づくりが必要である。全
職員が組織の一員として
自らの役割と責任を自覚
するため、組織の強化を
図り、的確に事務を執行
していくことが重要であ
る。公正かつ適正な事務
管理執行に対応できる職
場づくりに取り組んでま
いりたい。

出口 事務事業のうち特
に委託事業のチェック体

委託事業のチェック体制について

徳島市との中核市構想について

翔政クラブ 米崎 孝 議員

答 三十万人以上でも進めたい



制について、適正な管理
運営が行われているのか
調査の必要があると思わ
れるが。

総務部長 大変大きな問
題であると考えている。

全庁的な委託事務全般に
わたり調査をし、チェツ
ク機能の充実を図ってい
きたい。

今こそ、事務事業評価制度の導入を

出口 今回の不祥事件を
契機として、事務事業評
価制度の一日も早い導入
を判断すべきであると考
えるが、当局の決意は。

政策監 客観性のある評
価基準や指標の設定、シ
ステム導入



下水処理場制御盤

の目的、政
策、施策、
事務事業な
ど評価対象
のあり方、
組織体制、
導入手法、
職員研修期
間を含めて、

本市にふさわしい評価シ
ステム導入の基本的考え
方を一日も早くまとめた
いと考え、現在、作業に
取り組んでいる。市民に
とって理解しやすい形で
の評価システムを構築し
たいと考えている。

出口 稲田市長の公約の
中に、市長は、市民と市
役所（市職員）の「まん
なか」にいつも立ってい
るといふ考え方があった。
今こそ、その気持ちを思
い出し、変えるべき体質
は変えるという信念、決
意で、市政に取り組んで
いただきたい。

米崎 多くの市民は、徳
島市との中核市を望んで
いるが、その取り組みは
どうなっているのか。ま
た、中核市になればどの
ように変わるのか。再度、
アンケート調査等を行う
のか。

総務部長 徳島市との距
離を置かないように、節
目節目で意見交換を行っ

てきた。県から約二千五
百項目の権限が委譲され、
身近な市役所で、ほとん
どの用事が済ませるよう
になり、市民への利便性
の向上になる。
アンケート調査をして
も同じ結果になると思う
ので、しない。

米崎 徳島市が提唱した
徳島東部地域市町村長

懇話会に参加する目的
と、徳島市が目指す人
口、四十万人規模の中核
市構想、及び二市で三十
万人以上の中核市構想を
市長はどのように考えて
いるか。

市長 大いに歓迎してい
る。ただし、合併ありき
ではなく、広域化に向け
ての課題を意見交換して